**特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める告示案に係る意見募集に対して
提出された意見及び総務省の考え方**

- 意見募集期間：令和7年3月15日（土）～同年4月14日（月）
- 意見提出件数：6件（法人6件、個人0件）

No.	意見提出者	案に対する意見及びその理由	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	日本電気株式会社	<p>この度は、ローカル 5G 普及に関する特定実験試験局の使用可能な周波数をご検討いただきありがとうございます。</p> <p>告示案に賛同いたします。</p> <p>もし今後、機会がございましたら特定実験試験局として使用可能な周波数に関して、Sub6 周波数帯についても可能であればご検討を宜しくお願いいたします。</p>	<p>賛同の御意見として承ります。</p> <p>Sub6 帯に関する御意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	無
2	ソニーワイヤレスコミュニケーションズ株式会社	<p>【特定実験試験局制度(参考)について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月の特定実験局制度の創設以来、多くのメーカーや学術機関等は本制度を活用し迅速な技術開発等に資してきたことと存じます。この度の告示案における使用可能な特定実験試験局の周波数の範囲においては広範囲の及ぶものとしており、当社が実用化に向けて検討を行っております、ローカル 5G のミリ波帯 (28.2GHz から 29.1GHz まで) の活用促進に寄与するものと考えており、本告示案に賛同いたします。 <p>また、本特定実験局制度については、短期間で免許処理を行うことを可能とする事が趣旨とされている事</p>	<p>賛同の御意見として承ります。</p> <p>Sub6 帯に関する御意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、特定実験試験局制度は、あらかじめ登録検査等事業者による無線設備や無線従事者についての点検の確認を受けることにより、予備免許及びその後の落成検査に係る手続を省略し、通常の実験試験局よりも短期間で免許を受けることが可能な制度です。</p>	無

を鑑みた場合、実験計画書の簡素化等の各種特例制度についても加えてご検討頂けますと、より一層の電波の利用の効率性に繋がるものと考えます。

- ・ 特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める告示案に係る意見募集に特定実験試験局制度（参考）として提示されております資料のうち、特定実験試験局制度の概要「予備免許及び落成検査を省略」と記されておりますが、次項の手続き概要の記述において「周波数等の範囲、無線設備の電波の質、無線従事者等について、登録検査等事業者における点検による確認した資料を提出」とあり、登録検査等事業者における点検による確認した資料とは、省略された予備免許の交付を受け、登録検査等事業者が点検を実施し検査結果を提出し落成検査を行う手続きの省略が伴わない、一般的な実験試験局の免許手続と同様であり、本記載内容の確認を求めるものとします。

【特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める告示案（別紙1）について】

- ・ 令和7年7月1日から施行が予定されている告示案の使用可能な周波数として、ローカル5Gのミリ波帯（28.2GHz から 29.1GHz まで）が範囲として含まれたこと、ローカル5GのSub6帯（4.6GHz から 4.9GHz まで）が周波数の範囲に含まれなかった現状を鑑みた場合、他方で課題とされておりますローカル5Gの干渉調整の円滑化を踏まえた上で、使用可能な周波数の範囲とすることが妥当であると考え、現時点では本告示案に賛同するものとします。

		<p>・本告示案がメーカーや大学の研究機関等による迅速な技術開発等に資するものと考えた場合、周波数の範囲に関する注意事項として、「発射する占有周波数帯幅にあるいかなる電波のエネルギーも、当該電波が使用可能な周波数の範囲から逸脱してはならない。」とある点についても迅速な技術開発等が目的の制度ではあるが、本特定実験局制度の無線局が他の免許人が運用する実用局等へ混信を与えてはならない法令遵守観点より、本注意事項の記載を必要付帯事項と考えます。</p>		
3	スカパーJSAT株式会社	<p><28.2GHz から 29.1GHz まで> 当該周波数帯の電波を受信する人工衛星局が既に開設/運用されており、新たな開設に向けて人工衛星の調達も行われています。 今回特定実験試験局の対象として追加された無線設備の送信 e. i. r. p. が 316 mW/1MHz ですので、数が少なければ本実験試験局のみによる人工衛星局への干渉電力が直ちに許容値を超過することはないと予想しますが、当該周波数帯はローカル 5G の利用も可能になっていますので、これらによる干渉電力との合計を考慮する必要があります。 また、通常の実験試験局は個々の実験試験局ごとに他の無線局との混信の有無を慎重に審査していたところ、特定実験試験局は、それらの審査が簡素化されること、実験試験局を簡便かつ短期間で開設できるようになり多数の局が開設される可能性があることにより、干渉が生じるリスクが高まることが懸念されますが、その一方で、人工衛星局の免許人が、多数の特定実験試験局免許人と干渉電力の総和を考慮した運用調整を行うことに</p>	<p>28GHz 帯を使用する人工衛星局に有害な混信を与えることのないよう、特定実験試験局の等価等方輻射電力を制限するとともに、特定実験試験局として使用可能な地域のうち一部において屋内に限り使用可能としておりますが、御指摘を踏まえ、引き続き、当該周波数帯における特定実験試験局の運用状況等を適切に管理してまいります。</p>	無

		<p>は非常な困難を伴うと予想されます。</p> <p>したがい、当該周波数帯における人工衛星局との周波数共用についてこれまでに行われた検討結果（情報通信審議会 情報通信技術分科会 新世代モバイル通信システム委員会報告（令和2年7月）等）を考慮し、ローカル 5G の無線局と本実験試験局の数の設置状況を総務省様が適切に管理していく必要があると考えます。</p>		
4	東日本電信電話株式会社	<p><周波数の範囲（p.1）></p> <p>特定実験試験局制度の対象周波数へローカル 5G の 4.6～4.9GHz 帯の追加を要望します。</p> <p>ローカル 5G の導入エリアはローカル 5G の制度化当初と比較して全国規模へ広がっているため、まだ普及が進んでいない地域等においてもローカル 5G のニーズが高まっていると考えます。</p> <p>しかし、固定型の基地局はエリアシミュレーション等でカバーエリアを設計していますが、障害物等により実態とは乖離が生じてしまうケースがあるため、本免許手続き前に簡易な手続きで試験電波発射が許容され、実際に電波を送信して評価することで、最適な設置場所を決めたいという事例が多くございます。</p> <p>ローカル 5G の普及・活用促進のため、特定実験試験局制度の対象周波数への追加を希望します。</p> <p><28.2GHz から 29.1GHz まで（p.11）></p> <p>本告示改正案に賛同します。</p> <p>特定実験試験局制度の対象周波数へ 28GHz 帯が追加されることによってローカル 5G のミリ波帯を活用したユースケースの導入促進に繋がります。</p> <p>また、設置場所の変更についても変更届で対応可能であ</p>	<p>賛同の御意見として承ります。</p> <p>Sub6 帯の追加及び運用調整機関に関する御意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	無

		<p>ることから、災害時や緊急時の通信として可搬型のローカル 5G 基地局を有効活用できるため、告示案の内容に賛同します。</p> <p><その他> 今後、ローカル 5G の普及が進むことに伴って干渉調整等の免許手続きに時間を要することが懸念されるところ、「周波数再編アクションプラン」において検討されている、運用調整機関制度が導入されれば、運用調整機関を通じた電波干渉調整が実施されることで、効率的なローカル 5G のエリア設計や免許取得、構築を円滑に実施することができることから、28GHz 及び 4.6~4.9GHz 帯での早期の運用調整機関制度の導入を要望いたします。</p>		
5	株式会社マグナ・ワイヤレス	<p>短期間で免許処理が可能となる特定実験試験局制度は、装置メーカーとして製品開発サイクルの短縮に寄与するとともに、顧客による事前評価の機会としても非常に有用であることから、本告示の趣旨に強く賛同いたします。</p> <p>現在、制度の対象となっている 28.2GHz から 29.1GHz までの周波数範囲は、ローカル 5G でも使用可能な周波数帯であり、当社としても積極的に本制度を活用していく所存です。</p> <p>加えて、同じくローカル 5G で使用されている 4.6GHz から 4.9GHz までの周波数範囲についても、特定実験試験局制度の対象に加えていただくことを希望いたします。この周波数帯の追加により、より幅広い用途での試験・評価が可能となり、国内における 5G 関連技術の発展に資するものと考えます。</p>	<p>賛同の御意見として承ります。 Sub6 帯に関する御意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	無

6	KDDI 株式会社	<p>当該帯域は27.0GHzから28.2GHz、29.1GHzから29.5GHzを使用する全国5Gに隣接しております。</p> <p>本帯域を使用するローカル5Gにおいて、全国5Gと非同期運用となる無線局の運用をする場合には、準同期運用となる場合を除き、免許申請前に全国5Gの免許人と干渉調整を行うことが必要とされております。</p> <p>本帯域を使用する特定実験試験局は事前に干渉調整を行うことなく非同期運用が可能となることから、全国5Gの無線局の運用を阻害するような混信を与え、又は与えるおそれがあるときには、無線局運用規則に基づき、当該混信又は当該混信を与えるおそれを除去するために必要な措置が執られると認識しております。</p>	<p>全国5Gへの混信が生じないよう特定実験試験局の運用にあたって、必要な措置を講じることとします。</p>	無
---	-----------	--	--	---